

事務事業名		漁場環境管理事業		<input type="checkbox"/> 実施計画掲載事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業	
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間	
	施策名	01 地域活力を担う水産業の振興		区分	
	基本事業名	01 持続可能な漁業の推進		会計 01 06 03 02 1500 ※期間欄に開始年度を記入	
根拠法令		-		期間	
所属	部課名	農林水産部水産課		【開始年度】	
	課長名	新沼 秀樹		昭和49 年度～	
	係名	振興係	電話	0192-27-3111	
	担当者	葉澤 芳行	内線	374	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				<input type="checkbox"/> 総投入量 (千円)	
○資源状況調査 東日本大震災による地盤沈下で消失した大船渡湾内の干潟について平成24年度から「水産環境整備事業」として、干潟造成事業を実施した。令和元年度に全ての干潟造成工事が完了。平成30年度から令和3年度まで、資源状況調査(委託)を実施した。令和4年度以降は、市単独の調査とする。 ○三陸町養殖海域の水質調査 漁場環境保全のための基礎資料を得るため、三陸町海域と漁場環境に大きな影響を与える河川の水質について、夏季と冬季の年2回、調査を実施する。 ※R2からアワビ生息調査事業(08事業)、干潟造成事業(29事業)と事業統合。 ※R4から調査海域を3海域から1海域(越喜来海域)とした。 ○アワビ生息調査 ・アワビ放流効果の向上を図り、アワビ資源量の維持・増大に寄与するための基礎データの集積を目的として、アワビ生息調査を継続的に実施する。 ・調査内容は、アワビ漁期前の各漁協管内の調査海域における推定資源量等を調査するアワビ生息状況調査と、アワビ開口時の操業状況、放流員の混獲状況等を漁場毎に調査する漁場区分別混獲状況調査である。				全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
				国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0	
				正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0	
				トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称	
○資源状況調査 令和4年度は、市単独で干潟資源状況調査(調査箇所:1漁場、各4定点)を行った。また、漁業権者である大船渡市漁協と造成干潟の利用及び管理協定を締結し、漁場の持続的な利用を図った。 ○三陸町養殖海域の水質調査 三陸町養殖海域の水質調査を実施した。 ○アワビ生息調査 アワビ生息調査を実施し、結果を関係者に報告した。		ア	調査地点数(干潟状況調査)
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	調査地点数(水質調査)
○三陸町養殖海域の水質調査 調査海域を3海域から1海域(越喜来海域)とし、調査を行う。 ○アワビ生息調査 引き続きアワビ生息調査を実施し、基礎データの蓄積を行う。		ウ	調査地点数(アワビ生息調査)
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
○資源状況調査:湾内の干潟造成漁場(9漁場)及び漁業者 ○三陸町養殖海域の水質調査:三陸町海域漁場及び河川 ○アワビ生息調査:アワビ放流員及び漁業者		名称	
		カ	干潟整備面積
		キ	調査海域数
		ク	市内におけるアワビ放流数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
調査により基礎資料を蓄積し、漁場を適正に管理していくことにより、漁業資源が確保される。		名称	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		サ	調査対象漁場のアサリ生息密度
調査により基礎資料を蓄積し、漁場を適正に管理していくことにより、漁業資源が確保される。		シ	把握した水質調査項目数
		ス	アワビ放流員混獲率

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業内訳	単位	年度						
			2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,930	2,283	860	937	1,012	1,012	
	事業費計(A)	千円	2,930	2,283	860	937	1,012	1,012	
	正規職員従事人数	人	8	10	3	5	5	5	
	延べ業務時間	時間	800	820	220	220	220	220	
	人件費計(B)	千円	3,200	3,280	880	880	880	880	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	6,130	5,563	1,740	1,817	1,892	1,892	
⑤活動指標	ア	地点	6	3	-	-	-	-	
	イ	地点	-	17	6	6	6	6	
	ウ	地点	20	18	20	20	20	20	
⑥対象指標	カ	m ²	-	-	-	-	-	-	
	キ	海域	-	3	1	1	1	1	
	ク	万個	83	8	85	34	34	34	
⑦成果指標	サ	個/m ²	86	160	-	-	-	-	
	シ	項目	-	15	15	15	15	15	
	ス	%	20.6	21.1	23.4	13.3	13.3	13.3	

事務事業ID	0591	事務事業名	漁場環境管理事業
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

○資源状況調査
震災による地盤沈下により干潟が水没したことから、干潟の整備が必要となった。平成24年度から、湾内に一定規模の人工干潟を造成することが可能かどうかを検証するため調査事業を開始した。

○三陸町養殖海域の水質調査
三陸町海域と流入する河川の水質の基礎データを確保するため、昭和49年度から、三陸町から北里大学水産学部(現 海洋生命科学部)への委託事業として開始された。

○アワビ生息調査
三陸町海域のアワビの漁獲量は、昭和20年代後半以降100t以上で推移し、昭和35年には298tを記録したが、昭和56年に激減した。このことから、最も重要な磯根資源であるアワビ資源を増大させるため、漁獲量の回復・増加に寄与する基礎データが必要となった。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

○資源状況調査
造成した干潟の効果を確認するため、平成30年度から北里大学に委託し、資源状況調査を実施した。調査の結果、アサリ資源の再生産等が確認されるなど一定の成果を得たことから、本委託業務は令和3年度に終了し、令和4年度からは市単独で調査を実施している。

○三陸町養殖海域の水質調査
東日本大震災以前、三陸町では漁業集落排水施設の整備区域の拡大、合併浄化槽設置住宅の増加など、水質浄化対策が進んでいた。近年では、地球温暖化等による気候変動が原因で、養殖漁場の環境の悪化が危惧されている。令和4年度より、調査海域を3海域から1海域(越喜来海域)とした。

○アワビ生息調査
昭和57年度から調査を実施し、その調査結果をもとに種苗放流等の事業を行ってきたが、近年の市内漁獲量は10t前後で推移しており、昭和40年代から50年代半ばのような回復、増加は見られない。
アワビ漁獲量が伸び悩んでいる要因として、海洋環境や生息環境の変化等が考えられる。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

○資源状況調査
漁場環境の改善とアサリ資源の回復・増大を図ることを漁業関係者から望まれている。

○三陸町養殖海域の水質調査
漁場の安全性を把握するための事業であり、今後も継続して実施してほしいと言われている。

○アワビ生息調査
生産量が増えない原因の探求が、市内の漁協(組合員)、市議会での質疑でも求められている。
漁期前に、関係漁協に対して、生息状況調査結果の概要を提示し、当年度のアワビ漁の漁期方針等を決定するための参考として重宝されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▼ 理由・内容 水産業の振興を図る上でも、海域の環境保全は重要なことであり、当該調査は必要である。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▼ 理由・内容 漁場環境の状態を把握し、データを蓄積しておくことは、行政としても重要である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▼ 理由・内容 調査地点等について、現状のままで必要なデータが揃うものとなっている。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▼ 理由・内容 調査内容は、漁協や大学、県などの関係機関と決めているため、成果は適正である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▼ 理由・内容 事業を廃止・休止することで、漁場環境の現状を把握できなくなり、漁業生産の場として適当な環境を維持・管理するための対策措置が困難になる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▼ 理由・内容 大学に委託することで、民間の調査事業者への委託と比べて、大幅に事業費を削減できている。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▼ 理由・内容 調査事業は委託しており、職員による業務時間は必要最低限である。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▼ 理由・内容 漁場環境の実態を把握するため行政が実施している事業であり、適正化の余地はない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																			
1 現状維持	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×		資源状況調査及び三陸町養殖海域の水質調査は、令和4年度から規模を縮小しており、現時点で縮小の余地はない。 アワビ生息調査は、継続して調査し、比較検討しながら分析することが求められるため、引き続き事業を実施する。
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持	●	×																		
低下	×	×																			
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。(現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	三陸町養殖海域の水質調査については、同町海域環境等が類似する調査海域を1海域とし、調査を継続する。 アワビ調査については、餌料環境の悪化等により資源の減少傾向が続いており、今後も調査を継続し、監視を強化していく必要がある。